

議員発案第4号

義務教育費国庫負担制度堅持・拡充を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

2020年6月22日

提出者	柏崎市議会議員	飯塚 寿之	⑩
賛成者	同	佐藤 正典	⑩
同	同	笠原 晴彦	⑩
同	同	樋口 良子	⑩
同	同	持田 繁義	⑩
同	同	村田 幸多朗	⑩

柏崎市議会議長 真貝 維義 様

義務教育費国庫負担制度堅持・拡充を求める意見書（案）

将来を担う子供たちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、GDPに占める教育費の割合において日本は、OECD加盟国の中で最下位となっています。さらに、三位一体改革により義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を講じることのできない自治体もあることを鑑みると、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。

日本PTA全国協議会をはじめとする「子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」（23団体で構成）など、県内外の多くの教育関係団体が制度存続を強く求めています。

また、全国の市町村議会から、義務教育費国庫負担制度の堅持・復元を求める声が増えています。堅持を求める意見書提出状況は、平成26年度38.5%から平成27年度には40.2%となっています。また、復元を求める意見書提出状況は、平成26年度5.6%から平成27年度は34.2%となっており、多くの自治体から意見書が提出されました。

私たちは、全国のどこに住んでいても自治体の財政力に左右されず、子供たちが等しく教育を受ける権利を保障しなければなりません。そのためにも、教育条件整備を支える義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充すべきであり、全国的な教育水準の確保、教育の機会均等を図る上でも、再び国庫負担率を3分の1から2分の1へ拡充すべきと考えています。国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、本来は国の財政負担と責任において行われるべきです。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子供たちに豊かな教育を保障することは、極めて重要です。「教育は未来への先行投資」であり、子供や若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげることも不可欠です。新型コロナウイルス感染症という未曾有の難局に対し、子供たちの命と健康を守り、「新しい生活様式」にも対応した安心、安全、安定的な教育活動が行えるように、2021年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。

- 1 教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2020年6月22日

柏崎市議会

理由

教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため。